

2022年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）



2022年5月12日

上場会社名 ペプチドリーム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4587 URL <https://www.peptidream.com/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長CEO（氏名） リード・パトリック
 問合せ先責任者（役職名） IR広報部ディレクター（氏名） 沖本 優子（TEL）044-223-6612
 四半期報告書提出予定日 2022年5月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無（ ）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利 益		四半期包括利益合 計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	419	△71.6	△1,166	—	△1,123	—	△829	—	△681	—
2021年12月期第1四半期	1,477	—	△5	—	△39	—	△221	—	△184	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	△6.39	△6.39
2021年12月期第1四半期	△1.74	△1.74

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	52,104	24,675	24,675	47.4
2021年12月期	27,034	25,350	25,350	93.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,500	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社連結業績予想の売上収益以外の項目については、2022年3月28日付でPDRファーマ株式会社を取得したことに伴う取得原価の配分等、業績に与える影響を精査中であり、確定次第開示いたします。なお、当社連結業績予想作成の基礎となる当社単体業績予想については、2022年2月9日付の2021年12月期決算短信で開示した数値から変更はございません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社(社名) PDRファーマ株式会社、除外 1社(社名) -

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
 ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	130,010,400株	2021年12月期	130,010,400株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	183,005株	2021年12月期	182,964株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	129,827,419株	2021年12月期1Q	127,136,706株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2021年12月期182,800株、2022年12月期1Q 182,800株)が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2021年12月期1Q 193,600株、2022年12月期1Q 182,800株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(国際会計基準(IFRS)の適用)

当社グループは、2022年12月期第1四半期連結累計期間より国際会計基準(以下「IFRS」という。)を適用しております。また、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	12
(3) 新型コロナウイルス感染症への取り組み及び業績予想などの将来予測情報に関する説明	13
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	15
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	15
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	17
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	19
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(株主資本の変動に著しい変動があった場合の注記)	21
(セグメント情報等)	21
(初度適用)	22

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは当第1四半期連結累計期間から、従来の日本基準に替えてIFRSを適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値もIFRSに組み替えて比較分析を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日）において、当社独自の創薬開発プラットフォームシステムであるPDPS（Peptide Discovery Platform System）を活用した3つの事業戦略：①創薬共同研究開発、②PDPSの技術ライセンス、③戦略的提携による自社パイプラインの拡充を進めてまいりました。また、当第1四半期の2022年3月28日において、富士フイルム富山化学株式会社から放射性医薬品事業を吸収分割により承継する新会社であるPDRファーマ株式会社の株式を100%取得したことに伴い、新たに事業戦略として④放射性医薬品事業を加えております。

当社では、2022年3月31日現在、124のプログラムが進行しております（2021年12月末比1プログラム増加）。

下表では、各創薬アプローチごとのプログラム数を記載しております。

【創薬アプローチごとのプログラム数】	2022年3月末時点
特殊ペプチド医薬品	73
低分子医薬品	
ペプチド-薬物複合体（PDC医薬品）	51
多機能ペプチド複合体（MPC医薬品）	
計	124

下表では、各研究開発ステージにおけるプログラム数を2021年12月末時点のものと比較しております。

【研究開発ステージごとのプログラム数】	2021年12月末時点	2022年3月末時点
ターゲット検証 - ヒット化合物	37	31
ヒット化合物 - リード化合物（Hit-to-Lead）	56	60
リード化合物 - GLP安全性試験（Lead-to-GLP-Tox）	18	21
GLP安全性試験 - IND申請（GLP-Tox-to-IND）	9	8
臨床試験 第1相（フェーズ1）	3	4
臨床試験 第2相（フェーズ2）	0	0
臨床試験 第3相（フェーズ3）	0	0
計	123	124

（注）上記のプログラム数は、PDPSの非独占的技術ライセンス先でのプログラム及び放射性医薬品事業のプログラムを含んでおりません。

下表では、主要なプログラムの開発状況を記載しております。

プログラム	適応症	パートナー	非臨床			臨床			開発状況
			GLP安全性試験 - IND申請	第1相	第2相	第3相	第1相	第2相	
PD-L1 ペプチド治療薬	がん	Bristol-Myers Squibb BMS-986189							第1相臨床試験完了 (NCT02739373) (2016年12月)
PD-L1 ペプチド治療薬	がん	Bristol-Myers Squibb							第1相臨床試験開始 (ISRCTN17572332) (2022年4月から)
PD-L1 PDC診断薬	がん	Bristol-Myers Squibb BMS-986229							第1相臨床試験実施中 (NCT04161781) (2019年11月から)
CD38 MPC治療薬	多発性骨髄腫	Biohaven BHV-1100 + NK細胞							第1a/1b相臨床試験実施中 (NCT04634435) (2021年10月から)
S2-protein ペプチド治療薬	新型コロナウイルス 感染症	ペプチエイド PA-001							臨床研究実施中 (JRCTs031210601) (2022年2月から)
HA-protein ペプチド治療薬	インフルエンザ	自社 PD-001							パートナーリング検討中/臨床試験計画中
GhR ペプチド治療薬	先端巨大症/ 神経内分泌腫瘍	Amolyt AZP-3813							2022年中に臨床入り目標
Myostatin ペプチド治療品	デュシェンヌ型筋ジストロフィー/ 筋肉量低下	川崎医科大学							2023年中に臨床入り目標/パートナーリング検討中
非開示 ペプチド治療薬	非開示	非開示							2023年中に臨床入り目標
CD38 MPC治療品	多発性骨髄腫	Biohaven BHV-1100							GLP安全性試験 - IND申請ステージ
非開示 ペプチド治療薬	非開示	非開示							GLP安全性試験 - IND申請ステージ
非開示 PDC診断薬	がん	非開示							GLP安全性試験 - IND申請ステージ
非開示 PDC診断薬	がん	非開示							GLP安全性試験 - IND申請ステージ

1つ目の事業戦略であるPDPSを活用した国内外の製薬企業との創薬共同研究開発契約については、第1四半期において新たな情報開示事項はございません。第1四半期においても、創薬共同研究開発を進めている複数のパートナー企業から研究開発支援金を継続的に受領しております。今後、現在進行しているプログラムについて、プログラムの進行に伴うさらなる開発マイルストーンフィー、販売マイルストーンフィー及び販売製品の売上高に応じたロイヤルティーの受領の可能性がございます。将来的に追加的なマイルストーンフィーを受領した際にはパートナー企業の許諾を得た上で、新たな進捗の報告をできるものと考えております。また、当社は創薬共同研究開発に関心のある複数の企業との間で新たな契約締結に向けた交渉を継続的に進めております。

2つ目の事業戦略であるPDPSの技術ライセンスについては、2022年3月31日現在、10社；Bristol-Myers Squibb社（2013年）、Novartis社（2015年）、Ely Lilly社（2016年）、Genentech社（2016年）、塩野義製薬株式会社（2017年）、Merck社（2018年）、ミラバイオロジクス株式会社（2018年）、大鵬薬品工業株式会社（2020年）、Janssen社（2020年）、小野薬品工業株式会社（2021年）との間で非独占的技術ライセンス契約を締結しております。同事業においては、各ライセンス先企業から技術ライセンス料とともに開発プログラムの進捗ごとのマイルストーンフィーが当社に支払われます。なお、マイルストーンを達成するまでの間は、ライセンス先企業での研究内容や進捗について当社に知らされることはございません。また、当社はPDPSの技術ライセンス契約に関心をもつ複数の企業との交渉を継続的に進めております。

3つ目の事業戦略は、世界中の高い技術力を有する創薬企業・バイオベンチャー企業及びアカデミア等の研究機関と戦略的提携を組むことで、自社の医薬品候補化合物（パイプライン）の推進・拡充を図ることが狙いです。同事業においては、これらのプログラムを少なくともリード化合物/臨床候補化合物の選定完了まで、場合によっては第1相臨床試験あるいは第2相臨床試験完了まで自社開発または戦略的パートナーとの共同開発を進めることにより、通常の開発候補品よりも収益性の高い条件で大手製薬企業にライセンスアウト（導出）することを目標にしております。当社では、PDPS技術を用いて同定したヒット化合物を起点に、①特殊ペプチド医薬品、②低分子医薬品、③ペプチド-薬物複合体（PDC医薬品）、④多機能ペプチド複合体（MPC医薬品）の4つのカテゴリーの医薬品開発を進めていくために必要な能力の拡充を進めております。同事業では、戦略的パートナーの独自の技術・ノウハウと当社の技術を組み合わせることでより高い価値のプログラムが生み出されることに加え、開発費用を両社で負担することにより、開発に成功した場合には、従来の創薬共同研究開発プログラムと比べてより高い比率で当社に収益が分配されます。また、自社創薬についても、複数の創薬プログラムが進行しており、今後、臨床開発に向けた新たな進捗の報告ができるものと考えております。

当社はこれまで11社（JCRファーマ株式会社、モジュラス株式会社、Sosei Heptares、Biohaven

Pharmaceuticals社、日本メジフィジックス株式会社、ポーラ化成工業株式会社、JSR株式会社、三菱商事株式会社（ペプチグロース株式会社）、RayzeBio社、ペプチエイド株式会社、Amolyt Pharma社）との戦略的提携を発表しております。また、川崎医科大学とは難治性希少疾患に対するペプチド創薬に関する共同研究を実施し、ビル&メリンダ・ゲイツ財団からは結核に対する新規治療薬開発に関する研究支援金を受領しております。

JCRファーマ株式会社（以下 JCRファーマ）とは、2016年2月に開始した共同研究において、血液脳関門（BBB）を通過し脳組織及び筋肉組織へ医薬品候補化合物を届けることを可能とするトランスフェリン受容体（TfR）結合ペプチド（キャリアペプチド）の創製に成功しています。多くの薬物はBBBを容易に通過することができず、脳内への取り込み効率の低さが中枢神経疾患の医薬品開発において大きな課題となっております。今回創製したキャリアペプチドは、抗体を中心とするタンパク質、ペプチド、核酸、低分子化合物等、様々な種類の治療薬と結合し、PDCとすることで脳内への取り込み効率を向上させる効果を有しております。また、本キャリアペプチドは共通するメカニズムを介して筋組織への効率的な治療薬の輸送も実現いたします。神経筋疾患の医薬品開発においては、全身に存在する筋肉内標的組織に治療薬を届けることが大きな課題となっており、本キャリアペプチドはこうした課題を解決する手段としても応用可能です。JCRファーマと当社は第三者へのライセンス活動に注力しており、契約締結からキャリアペプチドの供給まで当社が主導しております。2020年12月22日には、両社から最初の導出となる、武田薬品工業株式会社（以下 武田薬品）との間での神経筋疾患領域における包括的な共同研究及び独占的ライセンス契約の締結を発表いたしました。2021年7月27日には、武田薬品との共同研究及び独占的ライセンスの枠組みを中枢神経系（CNS）疾患にも拡大させました。両社は、キャリアペプチドと武田薬品が選択した医薬品候補化合物を組み合わせ、神経筋疾患領域、CNS領域で多くの医薬品を生み出していきたいと考えております。また、当社は、様々な企業とのさらなる共同研究やライセンス契約について引き続き協議しております。本キャリアペプチドのライセンス活動によって得られる収益は、当社とJCRファーマとの間で分配されます。

モジュラス株式会社（以下 モジュラス）とは、これまで開発が難しかった創薬ターゲットに対し、PDPSを用いて同定したヒットペプチド化合物を基に低分子医薬品候補化合物の開発を進めております。モジュラスは最先端の計算科学を駆使した高速かつ効率的な低分子医薬品候補化合物のデザインに関する技術を有する創薬企業です。両社は開発コストを分担し、得られた成果も両社で共有いたします。当社は複数のキナーゼに対して、変異の影響を受けにくいATP-非競合型インヒビター（アロステリックインヒビター）の候補となるヒットペプチドをすでに同定しております。ヒットペプチドと標的キナーゼとの複合体の結晶構造もすでに複数得られており、計算科学を用いて低分子医薬品候補化合物をデザインする取組みを進めております。この手法を用いて、両社はアレルギー疾患に関与するとされているチロシンキナーゼの一種であるKITに対して高い選択的結合能を有する低分子リード化合物を同定し、リード化合物の有効性を検証するためのin vivo POC試験を完了いたしました。両社は、引き続き非臨床試験を共同で実施し、2022年中に臨床候補化合物の選定を完了することを目指すとともに、様々なパートナーリングや導出の可能性を積極的に協議しております。モジュラスへの当社の出資比率は5%未満となっております。

Sosei Heptaresとは、疼痛、がん、炎症性疾患等への関与が既に検証されているGタンパク質共役受容体（GPCR）として知られるプロテアーゼ活性化受容体2（PAR2）をターゲットとして新規治療薬の研究開発・商業化を目的とした戦略的共同研究を行っております。この共同研究では、両社のもつ業界屈指のプラットフォーム技術を融合いたします。両社で選択したGPCRターゲットに対して、Sosei HeptaresのStaRプラットフォームを用いて安定化し、当社のPDPSを用いてヒット化合物を得ることで、新たな治療薬の開発を進めてまいります。本契約のもと両社はコストを分担し、得られたすべての成果を共有いたします。2021年5月12日に発表いたしました通り、両社は既にPAR2に対して高い親和性と選択性を有するペプチド・アンタゴニストを同定しておりましたが、その後の最適化により経口投与でも消化器内での安定性が見込まれるリード候補化合物の特定に成功いたしました。これらの候補化合物に基づき、炎症性腸疾患（IBD）をはじめとする消化器領域における炎症性・疼痛性の疾患に対する新たな経口ペプチド医薬品としての開発を目指します。両社は、2022年中に前臨床試験の開始を目指すとともに、様々なパートナーリングや導出の可能性を積極的に協議しております。

Biohaven Pharmaceuticals社（以下Biohaven社）とは、複数の適応症でがん免疫治療薬の共同研究開発を行っております。当社から2021年1月4日に発表いたしました通り、Biohaven社が当社の戦略的共同研究開発先であったKleo Pharmaceuticals社（以下Kleo社）と合併契約を締結したことで、当社がKleo社と進めていた、Kleo社が有するAntibody Recruiting Molecules（ARMs™）やSynthetic Antibody Mimics（SyAMs）等の新たながん免疫療法のプラットフォーム技術を用いたPDC医薬品候補化合物の創製に関するすべての研究開発プログラムはBiohaven社によって承継されました。Biohaven社は2つの臨床候補化合物（「BHV-1100（KP1237、CD38-ARM）+ 自家NK細胞」と

「BHV-1100 (CD38-ARM)」の開発についてもKleo社から引き継いでおります。いずれも骨髄腫細胞表面に発現しているCD38をターゲットとし、PDPSを用いて特定された特殊環状ペプチドにARMS™を結合したPDC医薬品候補化合物 (CD38-ARMS) で、多発性骨髄腫を適応症としております。ARMSは、体内に内在する抗体と結合し、その抗体が腫瘍細胞への高い殺傷能力を有する免疫細胞を誘導することで骨髄腫細胞を攻撃する作用メカニズムをその特徴としております。CD38は多発性骨髄腫のターゲットとして実証されていることに加えて、慢性リンパ性白血病やその他のがん細胞表面にも多く発現していることが知られております。「BHV-1100 (ARM) + 自家NK細胞」は短期間作用型の治療薬として、「BHV-1100 (ARM)」は長期間作用型としてダラツムマブ治療後の再発/難治性症例を含むより広い多発性骨髄腫患者向けに使用される治療薬として開発を進めております。「BHV-1100 (ARM) + 自家NK細胞」は2020年9月8日に米国FDAよりオーファンドラッグ (希少疾患用医薬品) 指定を受けております。「BHV-1100 (ARM)」は、Janssen社のダラツムマブと同等か又はそれ以上の活性を示す一方、CD38を発現している免疫エフェクター細胞を減少させないという大きな利点を有します。多発性骨髄腫の患者さんにとって多くの利点をもたらす治療法が開発が進んでいますが、依然として多くの患者さんががんの再発に苦しんでいる状況にあります。両社は、「BHV-1100 (ARM) + 自家NK細胞」がCD38を発現する多発性骨髄腫細胞を殺傷し、さらに患者さんが本来もっている免疫エフェクター細胞を誘導することで腫瘍の縮小を促進すると考えております。2021年10月27日には、「BHV-1100 (ARM)」と自己サイトカイン誘導記憶用 (CIML) NK細胞を投与する第1a/1b相臨床試験 (ClinicalTrials.gov Identifier:NCT04634435) を開始いたしました。この臨床試験では、造血幹細胞移植前に測定可能残存病変 (MRD) が陽性である多発性骨髄腫の被検者において、安全性、忍容性、探索的有効性に関する評価を実施しております。

日本メジフィジックス株式会社 (以下 NMP) とは、特殊環状ペプチドに放射性核種 (RI: ラジオアイソトープ) を標識した治療薬及び診断薬の創製に向けた戦略的共同研究開発を行っております。当社はPDPS技術を活用し、特殊環状ペプチドを用いたPDCの研究開発を進めております。またNMPは「治療と診断の融合 (セラノスティクス)」の実用化を目指しており、治療用及び診断用の放射性医薬品を開発するための新たな研究製造拠点の整備に着手しております。当社が持つ特殊環状ペプチドにNMPが持つ放射性核種を標識する技術を組み合わせることにより、セラノスティクスの実現につながる新たな治療薬及び診断薬の創製を進めてまいります。両社での共同開発をさらに進め、2022年中に臨床候補化合物の選定を完了することを目指しております。本取組みによって得られるRI標識ペプチドの開発及び製品化の技術は両社で共有し、日本を含むアジア、ならびに欧米等において共同開発及び導出を進めてまいります。

ポーラ化成工業株式会社 (以下 ポーラ化成工業) とは、ペプチドを用いた化粧品、医薬部外品、及び医薬品の研究開発を行っております。当社のPDPS技術を活用することで、ポーラ化成工業における医薬部外品や化粧品の素材開発に拡大するとともに、ポーラ化成工業との協業により、皮膚に効果のある医薬品シーズの創出等に取り組んでまいります。両社は、*in vitro*及び*ex vivo*モデルにおいて有効性が確認されている、複数の有望なリード化合物について取得を完了しております。

川崎医科大学とは、難治性希少疾患であるデュシェンヌ型筋ジストロフィー (DMD) に対する革新的マイオスタチン阻害剤の共同研究開発を行っております。DMDは、進行性の筋力低下を特徴とする遺伝性疾患である筋ジストロフィーの内、最も多くみられる型の疾患です。ジストロフィン遺伝子変異により、筋肉細胞の維持に重要なジストロフィンが欠損又は異常をきたし、主に幼少期から成長とともに急速な筋力低下、特に骨格筋や横隔膜の筋線維の変性・壊死と不完全再生から線維化・脂肪化が生じ、歩行困難や呼吸不全のため患者さんのQOLが著しく低下する難治性希少疾患です。これまで複数の作用機序に対する抗体薬や核酸薬等の研究開発が行われてきましたが、幅広い患者さんに提供可能でかつ高い有効性をもつ治療薬が存在せず、第一選択薬となる新たな治療薬の開発が期待されています。マイオスタチンは、健常時において横紋筋 (横隔膜や四肢筋を含む) の肥大を抑制する因子 (サイトカイン) として血液中及び筋組織内に多く分布しており、近年の研究では横紋筋の機能 (筋力) の抑制に関与することが明らかになっています。DMDにおいて、こうした抑制をマイオスタチン阻害剤によって制御することができれば、筋肥大や筋肉の機能改善を促進する有効なアプローチとなり、またジストロフィン遺伝子変異部位に限定されない、幅広いDMD患者を対象にできることから、新たな第一選択薬としての可能性が期待されます。一方、マイオスタチン阻害剤の開発においては、血液中での安定性のみならず、筋組織への高い移行性が重要な鍵となることから、当社では中分子であるペプチドならではの特徴を活かした化合物の最適化を重ねてまいりました。今後、ペプチスター株式会社において原薬製造を進めるとともに、必要とされる長期の安全性試験を含む非臨床試験を完了し、2023年の臨床入りを予定しております。DMDは難病指定されている希少疾患であることから、優先審査等各種制度の活用によ

る開発期間の短縮化を図ってまいります。また、複数のパートナー候補先との間で共同開発及び導出に向けた協議を進めております。

ビル&メリンダ・ゲイツ財団（以下 ゲイツ財団）とは、世界の最貧国において大きな問題となっている2つの感染症である結核、及びマラリアを治療するための新規特殊環状ペプチドを見出すことを目的としたプログラムにつき、ゲイツ財団からの研究支援金を受けて研究開発を進めております。2019年11月1日に、当社はゲイツ財団から結核に対する新規治療薬開発に関して第2回目の研究支援金を受領することを発表いたしました。2017年11月に受領した初回の研究支援金による取組みの結果、複数の有望なヒット候補化合物が特定されました。第2回目の研究支援金は、結核治療薬として最も有望なヒット化合物を、非臨床試験を視野に入れて最適化を行い、リード化合物として開発することに充当されます。現在開発を進めている結核治療薬のリード化合物では、経口剤として最適化することに注力しております。また、潜伏中の結核に対しても効果を有する可能性がある点は大きな優位性の1つと考えております。細菌感染は全世界の死因の中で上位に位置しており、結核は世界人口の約3分の1が潜伏感染しているといわれ毎年1,040万人の新規感染症例と180万人の死亡例が報告されております。今回の支援金により開発される治療薬は、ゲイツ財団との合意に基づき、低中所得国（LMIC）においては安価で提供されることになっております。一方、先進国においては、当社が自社での商業化及びライセンス活動の権利を有しております。

JSR株式会社（以下 JSR）とは、抗体医薬品等のバイオ医薬品の精製過程で用いられるアフィニティクロマトグラフィーに適用可能な特殊環状ペプチドの共同研究を開始しております。医療現場で広く使われている抗体医薬品等のバイオ医薬品の製造は大きく、1) CHO細胞等を培養し目的とするタンパク質を作る工程と、2) その産生細胞を除去し、多くの不純物から目的タンパク質を精製する工程に分類されます。この精製工程に用いられるクロマトグラフィーは、プロテインA等のタンパク質リガンドを用いたアフィニティクロマトグラフィーをはじめ、イオン交換クロマトグラフィー等、目的に応じて様々なクロマトグラフィーが使用されますが、特殊環状ペプチドを用いた新たなクロマトグラフィー担体の開発・商業化は、バイオ医薬品の精製プロセスの簡便化・低コスト化に貢献します。特殊環状ペプチドは化学合成が可能のため、従来のタンパク質リガンドと比べて均一な品質のリガンドをより安定的に大量製造できる利点があり、また物理的に小さい特殊環状ペプチドをリガンドとすることで精製効率そのものを向上させること、さらにこれまでアフィニティクロマトグラフィーでは精製が難しかったバイオ医薬品の精製も実現可能となります。

三菱商事株式会社（以下 三菱商事）とは、細胞治療・再生医療等製品の製造等に使用される、細胞培養向け培地の重要成分である、成長因子を代替するペプチド（以下 代替ペプチド）の開発・製造・販売を行う合弁会社・ペプチグロース株式会社（以下 ペプチグロース）を設立いたしました。ペプチグロースは、両社が持つノウハウを利活用し、医薬品産業における細胞治療・再生医療等の発展に向け、取り組んでまいります。成長因子は、ヒトを含む動物の体内に広く存在し、細胞の成長・増殖や、またiPS細胞・ES細胞等の幹細胞を神経細胞や血液細胞等へと分化誘導させる際に重要な役割を担うタンパク質です。現在は、動物血清からの抽出物、あるいは組み換え技術によって製造されたものが主に使用されていますが、不純物混入による安全性上のリスク、製造ロット間の品質のばらつき、高額な製造コスト等が、医薬品産業が直面する課題となっております。ペプチグロースは、当社のPDPSを用いて、成長因子と同等の機能を有する代替ペプチドを同定し、動物血清・組み換え技術を用いない、化学合成による新規製造手法を開発いたします。また、商業ベースでの製造工程・体制を確立することで、品質面においては高純度で製造ロット間のバラつきも無くし、またコスト面の合理化も実現してまいります。現時点で数十種類を超える成長因子が知られており、完全ゼノフリー培地の実現を可能とするためには複数の成長因子を化学合成品によって代替していく必要があります。複数品目の成長因子について化学合成品（代替ペプチド）を包括的に開発する今回の取組みは、史上初であり、細胞治療・再生医療の普及拡大に必要なものと考えております。ペプチグロースは三菱商事グループが有する幅広いネットワーク・顧客基盤を活用することで、グローバル市場における代替ペプチドの販売及び市場拡大を図り、医薬品産業が抱える課題解決や細胞治療・再生医療の普及促進に貢献してまいります。2021年に、HGF代替ペプチド（PG-001）とTGFβ1阻害ペプチド（PG-002）の販売を開始いたしました。また、2022年4月よりBDNF代替ペプチド（PG-003）の販売を開始いたしました。ペプチグロースは、同時並行で複数の代替ペプチドの開発を進めており、2022年12月期第3四半期にはPG-004の販売開始を予定しております。また、その後も順次新たな製品の開発・上市を計画しております。当社は、独占的にこれら代替ペプチドの医薬品としての開発・販売権を有し、複数のパートナー候補先と医薬品開発の協議を実施しております。ペプチグロースへの出資比率は、ペプチドリーム39.5%、三菱商事60.5%となっております。

RayzeBio社とは、2020年8月4日に、ペプチド-放射性核種薬物複合体（以下 ペプチド放射性医薬品）の創製に

関する戦略的共同研究開発契約を締結いたしました。本契約に基づき当社は、両社で選定した複数のターゲット分子に対し、PDPSを用いて、PDCとして使用する新たなペプチドの同定及び最適化を行います。RayzeBio社は、それらペプチドを用いたペプチド放射性医薬品に関する全世界での開発及び商業化の独占的な権利を有し、ペプチド放射性医薬品の開発を進めます。当社は非臨床段階までの研究開発を主導し、RayzeBio社はその後のトランスレーショナルリサーチ、臨床開発及び商業化を主導いたします。本契約の締結に伴い、当社はRayzeBio社から契約一時金としてRayzeBio社の一部株式を受領いたしました。また今後、開発及び商業化の進捗に合わせてマイルストーンフィーや、製品化後は売上金額に応じたロイヤルティーが当社に支払われます。RayzeBio社は2020年10月に、4,500万ドルのシリーズAラウンドの資金調達を完了し、2020年12月に1億500万ドルのシリーズBラウンドの資金調達を完了し、また2021年6月15日には1億800万ドルのシリーズCラウンドの完了を発表いたしました。当社は2020年11月に、ペプチド放射性医薬品の開発の進捗に伴うマイルストーンフィーとしてRayzeBio社から同社の一部株式を受領いたしました。また、2021年6月10日には、複数のプログラムが進捗し医薬品候補化合物が選定されたことに伴って2回目のマイルストーンフィーを受領したことを発表いたしました。2022年12月期第2四半期には、最初の臨床候補化合物について発表できるものと考えております。RayzeBio社への当社の出資比率は5%となっております。

ペプチエイド株式会社（以下 ペプチエイド）は、新型コロナウイルス感染症治療薬の開発を目的として、2020年11月12日に富士通株式会社（以下 富士通）、株式会社みずほフィナンシャルグループの連結子会社であるみずほキャピタル株式会社（以下 みずほキャピタル）、株式会社竹中工務店（以下 竹中工務店）、及びキシダ化学株式会社（以下 キシダ化学）との間で設立した合弁会社です。当社は、PDPSを用いて、コロナウイルスがヒト細胞に侵入する際に必須となるスパイクタンパク質における複数の領域を創薬ターゲットとした、新型コロナウイルス感染症治療薬の開発候補化合物の同定を多方面から行ってまいりました。新会社では、新型コロナウイルス感染症に対する治療薬の候補化合物について当社から譲渡を受け、非臨床試験からヒトでの有用性確認（Proof of Concept）に必要な前期の臨床試験までを最短で実施することを目指しております。ペプチエイドは、2021年3月23日に、新型コロナウイルス感染症治療薬の開発候補化合物の特定を完了し、開発候補品PA-001の非臨床試験を開始したことを発表いたしました。国立感染症研究所等と共同で化合物の評価を進めてまいりましたが、PA-001は従来型のSARS-CoV-2だけでなくアルファ株、ベータ株、ガンマ株、デルタ株、オミクロン株の各種変異株（生ウイルス）に対しても同様に高い抗ウイルス活性を有することを確認しております。また、現在緊急使用許可承認を得ている新型コロナウイルス感染症治療薬との併用において、in vitro試験での高い相乗効果を確認しております。各種一般毒性、安全性薬理、遺伝毒性試験等から構成されるPA-001の非臨床試験が予定通りのスケジュールで完了し、PA-001の高い安全性が確認されました。また、認定臨床研究審査委員会（以下、「CRB」）において臨床研究法に基づく早期探索的臨床研究（以下、「臨床研究」）実施の承認が得られ、2022年2月より国内での臨床研究を開始いたしました。当社とペプチエイドは、PA-001に関心をもつ製薬企業との間でパートナーリングや導出の可能性を積極的に協議しております。ペプチエイドは、2021年9月に約8億円の増資を行い、当社の出資比率は39.4%となっております。

Amolyt Pharma社（以下 Amolyt社）とは、2020年12月8日に、内分泌系の希少疾患であり重篤な合併症を伴う先端巨大症や神経内分泌腫瘍を適応症とする新たな治療薬の開発を目的とした、成長ホルモン受容体拮抗薬（GHRA）候補ペプチド化合物の最適化に関する戦略的共同研究開発及びライセンスオプション契約を締結いたしました。2021年9月9日に、Amolyt社がGHRA候補ペプチド化合物に関するライセンスオプションを行使し、当社は、Amolyt社に対して全世界を対象とする開発・商業化の権利をライセンスいたしました。当社は今後、GHRA候補ペプチド化合物に関し、Amolyt社から開発及び商業化の進捗に応じたマイルストーンフィー、及び製品化後は売上金額に応じたロイヤルティーを受領する可能性があります。最適化に成功した先端巨大症に対する治療薬候補化合物（AZP-3813）は、既存薬であるソマトスタチンアナログによる治療で十分な効果が得られない患者さんに対して、同剤との併用を想定した開発が実施されます。Amolyt社は、IND準備試験を開始しており、2022年中の臨床入りを目指しています。また、2021年9月16日に、Amolyt社は80百万ドルのシリーズB資金調達を実施し、調達資金の一部をAZP-3813の開発に充てることを発表しております。

自社創薬品である、ヘマグルチニン（HA）を標的タンパク質とした抗インフルエンザ特殊環状ペプチド「PD-001」は、インフルエンザウイルスのエンベロープタンパク質であるHAのアミノ酸配列がよく保存されている領域に結合し、H5N1型を含む亜型に対して強力かつ幅広い有効性を示すこと、及びin vivo試験においてタミフル等の既存のインフルエンザ治療薬との併用において高い相乗効果を有することを確認しております。また、PD-001の前臨床試験において問題となる安全性プロファイルは確認されておられません。当社は、様々なパートナーリングや導

出の可能性を積極的に協議しております。

当社は、これまで様々な炎症性疾患に関して、IL17を含む複数の炎症誘導性サイトカインに対して高い選択的結合能を有するリード化合物候補を取得してきました。当社は、複数の炎症誘導性サイトカインを標的とするMPC医薬品開発に向けて前臨床試験の準備を進めており、また、複数のリード化合物を併用した場合の効果についても検証を進めております。炎症を誘導することが分かっている複数の作用経路を同時に抑制するMPC医薬品が、炎症性疾患に対する有効な治療法として、二重特異性抗体よりも優れた新たなモダリティ治療薬となることを期待しております。

当社は、がんや特定の組織/臓器を標的とした、数多くの当社独自のペプチド候補化合物と、放射性核種やsiRNA、低分子化合物等のペイロードを組み合わせたPDC医薬品の開発を積極的に行っております。当社は、様々な細胞膜/受容体に対して高い親和性、選択性、及び生体内安定性を有する有望な医薬品候補のパイプラインを拡大しており、目的のペイロードを効率的に標的部位に送達できることを検証するため、生体内バイオイメージングの開発にも注力しております。当社は、PDRファーマ株式会社を取得したことにより、同事業が有する生体内バイオイメージング能力も活用し、有望な医薬品候補化合物についてより効率的に評価することが可能になるものと考えております。当社は、有望なペプチド-放射性核種複合体に関する複数のプログラムにおいて、2022年中に最初の臨床候補化合物の選定を完了することを目指しております。また、ペプチド-放射性核種複合体において有効なペプチド化合物を取得できれば、放射性核種以外のペイロードと組み合わせたPDC医薬品についても、自社及び様々な既存/新規のパートナーとの共同開発により積極的に検討を行っていきたくと考えております。

4つ目の事業戦略である放射性医薬品事業について、2021年9月2日に、当社は、富士フィルム富山化学株式会社から放射性医薬品事業を吸収分割により承継する新会社（PDRファーマ株式会社）の全株式を取得して子会社とすることを決定し、富士フィルム株式会社との間で株式売買契約を締結いたしました。そして、2022年3月28日に、PDRファーマ株式会社の全株式を取得し、当社の子会社といたしました。PDRファーマ株式会社は、富士フィルム株式会社が展開するヘルスケア事業において、診断・治療領域の医薬品等の研究・開発・製造・販売を担っており、特に放射性医薬品領域においては国内の放射性医薬品リーディングカンパニーの一社としてSPECT（Single Photon Emission Computed Tomography）用診断薬、PET（Positron Emission Tomography）用診断薬、放射性治療薬を提供しております。放射性治療薬については、2021年9月27日に、治癒切除不能な褐色細胞腫・パラガングリオーマを対象とし放射性治療薬「ライアットMIBG-I 131静注」が国内で製造販売承認を受けております。PDRファーマ株式会社は、千葉・神奈川（川崎）・大阪（茨木）に生産・研究拠点を保有し、461名の従業員（研究・開発・製造・販売機能）を有しております。また、現在、放射性診断薬として24製品、放射性治療薬として8製品を販売しており、2022年12月期の売上収益は115億円を予想しております。当社はこれまで、独自の創薬開発プラットフォームPDPSを用い、PDC医薬品に用いる選択的特異性の高い特殊環状ペプチドを多く同定してまいりました。また当社は、放射性診断薬/放射性治療薬に用いるペプチド-放射性核種複合体に関して、Bristol-Myers Squibb社（放射性診断薬）やBayer社（放射性診断薬）、日本メジフィジックス社（放射性診断薬/放射性治療薬）、Novartis社（放射性診断薬/放射性治療薬）、RayzeBio社（放射性診断薬/放射性治療薬）との間で多くの研究開発プログラムを進めてきており、ペプチド-放射性核種複合体の創薬における主要プレーヤーの1社としての地位を確立してまいりました。さらに当社は、自社のPDCプログラムへの注力の一環として、ペプチド-放射性核種複合体の自社パイプライン拡充にも取り組んでおります。こうした事業活動を通じて、当社は、放射性核種を目的の細胞・組織に特異的にデリバリーするためのキャリアペプチドに関する技術・ノウハウを蓄積しており、一方で対象事業は、放射性核種の前臨床開発、臨床開発、製造、承認申請、販売能力、海外パートナーからの放射性医薬品の導入・商業化に関する高い技術・ノウハウを有しております。両社の強みを融合することにより、自社のペプチド-放射性核種複合体プログラムの研究開発を加速するのみでなく、高い付加価値を有する化合物を海外に導出するとともに、また双方向でのライセンス活動が可能であることの強みを活かして、有望な製品の国内への導入も強化できることを期待しております。また、評価モデルを用いた目的の細胞・組織へのデリバリーの検証は、ペイロードが放射性核種であるかどうかに関わらず、すべてのPDCプログラムにおいて重要であることから、本事業取得は、放射性医薬品分野における当社の地位を強化することのみならず、当社が注力しているPDCプログラム全体の価値最大化、加速にも貢献するものと考えております。また、当社は2022年3月22日に、PDRファーマ株式会社の株式取得価額を約221億円に変更することを発表しており、本取得に係る資金は全額、みずほ銀行・日本政策投資銀行・三井住友信託銀行からシンジケートローンによる224億円の借入により充当することを発表しております。

当社は、今後も特定の分野で世界をリードする優れた技術を有する創薬企業・バイオベンチャー企業及びアカデミア等の研究機関との戦略的提携を通じて、次世代のファーストインクラス (first-in-class) 、及びベストインクラス (best-in-class) となる優れた治療薬の開発に向けた取組みをさらに加速してまいります。

当社は塩野義製薬株式会社、積水化学工業株式会社と合併で特殊ペプチド原薬の製造プロセスに関する研究開発、製造及び販売を行うCDMO (Contract Development and Manufacturing Organization: 医薬品開発製造受託機関) であるペプチスター株式会社 (以下 ペプチスター) を2017年9月に設立いたしました。ペプチスターは国内の様々な会社が有する技術を融合し、高品質、高純度でしかも製造コストを大幅に低減する最先端技術を開発、提供することを目指しております。ペプチスターは当社の創薬共同研究開発企業だけでなく、戦略的提携により自社開発品の製造も請け負うことが予想されます。大阪府摂津市に建設を進めていた同社の工場は、当初の計画通り2019年10月から商業生産を開始しております。ペプチスターは2017年10月に国立研究開発法人日本医療研究開発機構 (AMED) と委託環境整備契約を締結した医療研究開発革新基盤創成事業 (CiCLE) における課題「特殊ペプチド原薬CMO創設」において計画通り供給体制の基盤構築を達成したことを2019年12月6日に発表しております。ペプチスターは2020年12月1日に、第三者割当増資を実施し、総額1,790百万円の資金調達を行いました。ペプチスターへの当社の出資比率は15%未満となっております。

当社はサステナビリティへの取組みに関して、当社の基本方針、重点取組み、主要ポリシー/データについて自社WEBサイト上に専用ページ (<https://www.peptidream.com/esg/data.html>) を開設し、積極的な情報開示を行っております。当社は地球環境への配慮、社会・従業員に関する取組み、企業統治 (ガバナンス) に関して業界トップクラスの水準を目指して取り組んでまいります。当社は2021年6月15日に、これらの取組みを経営の中核に据えてさらに継続的に推進するため、「サステナビリティ・ガバナンス委員会」を設置し、中長期的視点からサステナビリティ及びガバナンスに関する課題を引き続き審議・モニタリングいたします。

当社はパリ協定における「2℃目標」の達成に向けて、これまで従業員一人当たりのGHG排出量 (Scope 1及びScope 2) を2030年までに2018年6月期比で50%削減する目標を掲げておりましたが、「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」による提言内容に基づき、将来の気候変動について最も高位シナリオであるRCP8.5シナリオ (IPCC) を採用し、2026年まで中期的な視点から気候変動による影響について分析を実施いたしました。2026年までに自社事業活動の「カーボンニュートラル」を実現することを目標に、気候変動対策に関するガバナンスの強化や、リスク・機会の分析とその財務的な影響等を踏まえたシナリオ分析を進め、気候変動リスクと機会への対応及びさらなる情報開示の充実に取り組んでおります。当社の事業活動におけるGHG排出量 (Scope 1及びScope 2) は主に電力消費に由来しており、これまで再生可能エネルギーへのシフトを積極的に推進する電力会社から電力供給を受けておりました。この取組みをさらに推進するため、当社本社・研究所で消費する電力を実質CO₂ (二酸化炭素) フリーとなる電力として2022年1月より導入いたしました。これにより、自社事業活動における「カーボンニュートラル」実現の中期目標を4年前倒しで達成いたしました。また、当社は環境情報開示に取り組むCDP (カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト) の「気候変動プログラム」に本年から参加し、スコアB (マネジメントレベル) 評価を取得いたしました。

当社は、2021年9月17日に、独立行政法人都市再生機構が実施した川崎市殿町国際戦略拠点 (キングスカイフロント) の川崎市川崎区殿町三丁目地区 (2-11・2-12画地) の土地譲渡人の公募入札に参加し、落札いたしました。キングスカイフロントは、世界的な成長が見込まれるライフサイエンス分野を中心に、世界最高水準の研究開発から新産業を創出するオープンイノベーション拠点として「国家戦略特区」及び「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区」として指定を受けております。今回落札された土地には、当社の本社・研究所の増設を予定しており、今後のさらなる事業拡大を見据えた研究開発機能の強化、拡充を計画しております。計画の具体的な内容につきましては、詳細が決定次第すみやかな公表を予定しております。また、今回の土地取得に要する費用は手元資金により、今後の建設に要する費用については手元資金ならびに金融機関からの借入による充当を予定しております。

当社グループの従業員は2022年3月31日現在で639名 (ペプチドリーム株式会社: 178名、PDRファーマ株式会社: 461名、派遣を含む。女性社員比率は約25.4%) となっております。当社は取締役7名を含めると総勢185名の体制となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上収益は419,526千円 (前年同四半期比1,058,276千円減少)、

営業損失1,166,661千円(前年同四半期比1,160,978千円増加)、税引前四半期損失1,123,765千円(前年同四半期比1,084,085千円増加)、親会社の所有者に帰属する四半期損失829,296千円(前年同四半期比607,493千円増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は52,104,179千円となり、前連結会計年度末と比べて25,069,583千円増加しました。その主な要因は、現金及び現金同等物が1,469,051千円減少したものの、有形固定資産が9,041,048千円増加、のれんが11,101,667千円増加したこと等によるものです。資産の増加には、PDRファーマ株式会社の新規連結による増加が含まれております。

負債は27,429,137千円となり、前連結会計年度末と比べて25,744,792千円増加しました。その主な要因は、借入金(非流動)が20,001,129千円増加したこと等によるものです。負債の増加には、PDRファーマ株式会社の新規連結による増加が含まれております。

資本は24,675,042千円となり、前連結会計年度末と比べて675,208千円減少しました。その主な要因は、四半期損失により利益剰余金が829,296千円減少したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,469,051千円減少し、10,277,478千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業債権及びその他の債権の増減額678,361千円の計上等があったものの、税引前四半期損失1,123,765千円の計上等により、8,387千円の支出(前年同四半期は4,718,018千円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社の取得による支出23,302,440千円等により、23,743,690千円の支出(前年同四半期比23,327,794千円の支出増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入22,400,000千円により、22,187,112千円の収入(前年同四半期比22,167,382千円の収入増加)となりました。

(3) 新型コロナウイルス感染症への取り組み及び業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症への対応について当社は、緊急事態宣言の解除を受けて、通常通りの稼働体制に戻しておりますが、オフィス内の衛生管理の強化や「密な接触機会」の回避を図る取り組みは継続して実施すること等により、社員及びすべての関係取引先、ならびにそのご家族の皆様の感染リスク軽減に引き続き努めております。

新型コロナウイルス感染症に対する治療薬への取り組みについては、当社は2020年6月12日に、Merck社との間で、現在の新型コロナウイルスならびに将来的に発生し得る変異型を含めたコロナウイルス全般に対して、特殊環状ペプチドを用いた抗コロナウイルス治療薬に関する共同研究開発を新たに行うことを発表しております。また、2020年11月12日に、当社は新型コロナウイルス感染症治療薬の開発を目的とする合弁会社であるペプチエイド株式会社を設立いたしました。2021年11月に、新型コロナウイルス感染症治療薬の開発候補品であるPA-001の非臨床試験が予定通りのスケジュールで完了し、2022年2月より国内での臨床研究を開始いたしました。新型コロナウイルス感染症に対しては、当社内での感染拡大予防に努めるとともに、有効な治療薬の開発を通じて、社会全体として一日でも早く新型コロナウイルス感染症の脅威を克服できるよう尽力してまいります。

当社は中期的な観点において、売上、利益ともに成長トレンドの維持を予想しており、持続的な企業価値向上を着実に推進してまいります。

【主要な経営指標】

	2020年12月期 通期実績	2021年12月期 第1四半期実績	2021年12月期 実績	2022年12月期 第1四半期実績	2022年12月期 予想
	2020年1月 ～ 2020年12月	2021年1月 ～ 2021年3月	2021年1月 ～ 2021年12月	2022年1月 ～ 2022年3月	2022年1月 ～ 2022年12月
設備投資 (百万円)	566	247	1,300	417	—
減価償却費 (百万円)	559	149	633	179	—
研究開発費 (百万円)	1,460	339	1,638	394	—
期末人員数 (人)	157	158	177	651	—

- (注) 1. 設備投資額は、実際に支払う金額を表示しております。
2. 2021年12月期実績の設備投資額には土地の取得に要する前払金(644百万円)を含んでおります。
3. 2022年12月期第1四半期実績より国際会計基準(IFRS)を適用しており、グループ全体の主要な経営指標を記載しております。
4. 2022年12月期予想については、2022年3月28日付でPDRファーマ株式会社を取得したことに伴う取得原価の配分等及び業績に与える影響を精査中であり、確定次第開示いたします。

当社は2021年3月25日に、2021年度から2026年度までを新たな目標期間とする、新中期目標を発表いたしました。治療薬（診断薬は含まない）の上市が4件以上、臨床開発プログラムは32件以上、また創薬研究プログラムは160件以上まで増加する見通しをもっております。各プログラムをしっかりと進めていくため、高い専門性をもつ人材についても積極的に採用を進めてまいります。また、「Drug Discovery Powerhouse」としての当社の立ち位置をより強固なものにしていくため、パートナーネットワークをさらに拡充するとともに、そのエコシステムの中心的ハブとしての当社の役割を継続的に拡大してまいります（※1）。

中期目標（2026年12月期末）		2022年3月末時点
(1) 治療薬の上市品数※2	4件以上	0件
(2) 臨床開発プログラム数	32件以上	4件
(3) 創薬研究プログラム数	160件以上	120件
(4) 2026年12月期末時点の人員数	220名以上	185名
(5) 「Drug Discovery Powerhouse」としての基盤確立		

※1 ペプチドリーム株式会社単体の目標となります

※2 治療薬以外の製品、及び診断薬は含まない

また、今後の5年間で「Drug Discovery Powerhouse」としての基盤をしっかりと確立していくため、以下の5つの重点目標に向けた取組みを推進してまいります。

- ①ペプチド創薬におけるエコシステム&パートナーネットワークの発展拡大をリードし、その中心的ハブとしての当社の役割を継続的に拡大
- ②「世界で最も広く活用される創薬基盤技術」として、当社独自のペプチド創薬開発プラットフォームシステム（PDPS）のライセンス先を継続的に拡大
- ③安全安心でかつ多様性を尊重し合う職場環境の中、すべての社員が新たなチャレンジへの機会を与えられ、その能力を最大限発揮できる「最高の場」を実現
- ④機動性の高い経営体制を推進するとともに、規範遵守や執行の監督機能とのバランス、及び社内外ステークホルダーとの継続的対話による透明性の高い経営を実現
- ⑤社会全体の持続的成長に向けて事業活動の効率化を促進し、水や廃棄物の環境負荷を最小化するとともに、2026年までに自社事業活動の「カーボンニュートラル」を実現

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	移行日 (2021年1月1日)	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	7,149,358	11,746,529	10,277,478
営業債権及びその他の債権	7,530,584	811,096	4,624,169
その他の金融資産	6,241	69,047	69,048
棚卸資産	585,981	925,138	2,076,377
未収法人所得税等	-	10,415	244,534
その他の流動資産	369,353	274,197	595,479
流動資産合計	15,641,519	13,836,425	17,887,087
非流動資産			
有形固定資産	5,766,856	6,437,151	15,478,200
のれん	-	-	11,101,667
無形資産	78,683	75,502	398,670
持分法で会計処理されている 投資	294,927	603,003	543,044
その他の金融資産	3,800,421	6,080,133	6,453,452
繰延税金資産	549,646	-	-
退職給付に係る資産	-	-	201,568
その他の非流動資産	8,921	2,379	40,488
非流動資産合計	10,499,457	13,198,170	34,217,092
資産合計	26,140,976	27,034,596	52,104,179

(単位：千円)

	移行日 (2021年1月1日)	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	2,562,788	886,124	2,887,089
借入金	-	-	2,186,070
その他の金融負債	-	-	263,143
未払法人所得税等	1,586,784	14,404	114
引当金	-	-	13,464
その他の流動負債	712,595	475,517	828,271
流動負債合計	4,862,168	1,376,047	6,178,154
非流動負債			
借入金	-	-	20,001,129
その他の金融負債	-	-	474,224
繰延税金負債	-	308,298	634,911
退職給付に係る負債	-	-	140,717
非流動負債合計	-	308,298	21,250,982
負債合計	4,862,168	1,684,345	27,429,137
資本			
資本金	3,933,885	3,956,738	3,956,738
資本剰余金	10,305,306	4,452,358	4,459,144
自己株式	△655,383	△620,123	△620,211
利益剰余金	7,503,531	16,372,687	15,543,390
その他の資本の構成要素	191,468	1,188,589	1,335,980
親会社の所有者に帰属する持分 合計	21,278,808	25,350,250	24,675,042
資本合計	21,278,808	25,350,250	24,675,042
負債及び資本合計	26,140,976	27,034,596	52,104,179

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	1,477,802	419,526
売上原価	547,382	495,544
売上総利益又は売上総損失(△)	930,419	△76,018
販売費及び一般管理費	574,324	695,452
研究開発費	363,687	394,189
その他の収益	1,999	-
その他の費用	90	1,000
営業損失(△)	△5,682	△1,166,661
金融収益	233,536	102,855
金融費用	-	-
持分法による投資損失(△)	△267,533	△59,959
税引前四半期損失(△)	△39,680	△1,123,765
法人所得税費用	182,122	△294,469
四半期損失(△)	△221,802	△829,296
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	△221,802	△829,296
四半期損失(△)	△221,802	△829,296
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期損失(△)	△1.74	△6.39
希薄化後1株当たり四半期損失(△)	△1.74	△6.39

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期損失(△)	△221,802	△829,296
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	36,961	147,390
純損益に振り替えられることのない 項目合計	36,961	147,390
その他の包括利益	36,961	147,390
四半期包括利益	<u>△184,841</u>	<u>△681,906</u>
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	<u>△184,841</u>	<u>△681,906</u>
四半期包括利益	<u>△184,841</u>	<u>△681,906</u>

(注) 上記の計算書の項目は税引後で開示しております。

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
2021年1月1日時点の残高	3,933,885	10,305,306	△655,383	7,503,531	191,468	21,278,808	21,278,808
四半期損失(△)	-	-	-	△221,802	-	△221,802	△221,802
その他の包括利益	-	-	-	-	36,961	36,961	36,961
四半期包括利益合計	-	-	-	△221,802	36,961	△184,841	△184,841
新株の発行	10,032	10,032	-	-	-	20,065	20,065
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	△24,175	24,175	-	-
株式報酬取引	-	410,301	-	-	-	410,301	410,301
所有者との取引額合計	10,032	420,333	-	△24,175	24,175	430,366	430,366
2021年3月31日時点の残高	3,943,918	10,725,640	△655,383	7,257,552	252,605	21,524,333	21,524,333

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
2022年1月1日時点の残高	3,956,738	4,452,358	△620,123	16,372,687	1,188,589	25,350,250	25,350,250
四半期損失(△)	-	-	-	△829,296	-	△829,296	△829,296
その他の包括利益	-	-	-	-	147,390	147,390	147,390
四半期包括利益合計	-	-	-	△829,296	147,390	△681,906	△681,906
自己株式の取得	-	-	△87	-	-	△87	△87
株式報酬取引	-	6,785	-	-	-	6,785	6,785
所有者との取引額合計	-	6,785	△87	-	-	6,697	6,697
2022年3月31日時点の残高	3,956,738	4,459,144	△620,211	15,543,390	1,335,980	24,675,042	24,675,042

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失(△)	△39,680	△1,123,765
減価償却費及び償却費	149,726	179,389
受取利息及び受取配当金	△171	△116
為替差損益(△は益)	△74,613	△95,914
持分法による投資損益(△は益)	267,533	59,959
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	6,670,336	678,361
棚卸資産の増減額(△は増加)	△69,353	△119,170
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△1,697,269	430,735
その他	1,098,147	△3,482
小計	6,304,657	5,997
利息及び配当金の受取額	171	116
法人所得税の支払額	△1,586,809	△14,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,718,018	△8,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	145,222	-
子会社の取得による支出	-	△23,302,440
関係会社への貸付けによる支出	△414,097	-
貸付金の回収による収入	1,560	1,561
有形固定資産の取得による支出	△148,372	△416,127
無形資産の取得による支出	△209	△26,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	△415,895	△23,743,690
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	22,400,000
借入手数料の支払額	-	△212,800
新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入	19,729	-
自己株式の取得による支出	-	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,729	22,187,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	74,613	95,914
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,396,466	△1,469,051
現金及び現金同等物の期首残高	7,149,358	11,746,529
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,545,824	10,277,478

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間においては、当社グループは、創薬開発事業のみの単一セグメントであるため、報告セグメント別の記載を省略しております。なお、当第1四半期連結累計期間より、従来の「アライアンス事業」のセグメント名称を「創薬開発事業」に変更しております。当該変更は、より事業の内容を明確にするため、名称のみの変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。これに伴い、前第1四半期連結累計期間につきましても、変更後の名称で記載しております。

また、当社は、当第1四半期の2022年3月28日において、富士フィルム富山化学株式会社から放射性医薬品事業を吸収分割により承継する新会社であるPDRファーマ株式会社の株式を100%取得したことに伴い、当第2四半期連結累計期間以降において、当社の取締役会は、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、「創薬開発事業」と「放射性医薬品事業」の2つの報告セグメントを定期的にモニタリングする予定です。そのため、当第2四半期連結会計期間以降当社グループは、「創薬開発事業」と「放射性医薬品事業」の2つの報告セグメントに区分する予定です。

【報告セグメントの内容】

報告セグメント	事業内容
創薬開発事業	創薬開発事業として、当社は当社独自の創薬プラットフォームシステムであるPDPSを中核とした創薬基盤技術を活用した①創薬共同研究開発、②PDPSの技術ライセンス、③戦略的提携による自社パイプラインの拡充を行っております。
放射性医薬品事業	放射性医薬品事業として、心臓、脳の血流やがんの骨転移などを検査する診断用放射性医薬品（SPECT用診断薬、PET用診断薬）及び褐色細胞腫等のアンメットメディカルニーズに対応する治療用放射性医薬品の研究開発から製造販売までを行っております。

(初度適用)

(1) IFRSに基づく財務報告への移行

当社グループは、当第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の財務諸表は2021年12月31日に終了する事業年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2021年1月1日です。

(2) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下、初度適用企業）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、IFRS第1号）では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めております。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、又はその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりです。

・リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、IFRS移行日時点で存在する契約にリースが含まれているかどうかを、同日時点で存在する事実及び状況に基づいて判定することが認められております。また、リース負債を、残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定し、使用权資産を、リース負債と同額とすることが認められております。リース期間が移行日から12ヶ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、費用として認識することが認められております。

当社グループは、当該免除規定を適用し、リースの認識及び測定を行っております。

・移行日以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号「金融商品」（以下、「IFRS第9号」）における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められております。また、移行日に存在する事実及び状況に基づき資本性金融商品をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することが認められております。

当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、資本性金融商品についてその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しております。

・金融商品の当初認識時の公正価値の測定

IFRS第9号の金融資産及び負債の当初認識時における公正価値測定及び利得又は損失の認識に関する規定について、当社グループは将来に向かって適用することを選択しております。

・IFRS第15号の経過措置の適用

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（以下、「IFRS第15号」という。）では、初度適用企業に対して、最初の報告期間の期首現在で完了している契約及び期首以前に条件変更された契約については修正再表示しないことが認められています。当社グループは、当該実務上の便法を適用し、最初の報告期間の期首である2021年1月1日現在で完了している契約及び同日よりも前に条件変更された契約については修正再表示を行っておりません。

・株式に基づく報酬

IFRS第1号では、2002年11月7日以後に付与され、IFRS移行日より前に権利確定した株式報酬に対して、IFRS第2号「株式に基づく報酬」（以下、「IFRS第2号」という。）を適用することを奨励しておりますが、要求はされておられません。

当社グループは、移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号を適用しないことを選択しております。

(3) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループはこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(4) 日本基準からIFRSへの調整表

当社グループは、IFRSに基づく連結財務諸表の作成において、日本基準に基づく単体財務諸表で報告していた金額を調整しております。IFRSの初度適用において開示が求められる調整は以下のとおりであります。なお、当社グループには日本基準に準拠して公表された直近の連結財務諸表がないため、日本基準に準拠して作成された単体財務諸表上の金額からの調整を表示しております。また、当該単体財務諸表には、その他の包括利益が表示されないため、その他の包括利益に対する調整は表示しておりません。

当該調整が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、以下のとおりです。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

IFRS移行日(2021年1月1日)現在の資本に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	7,149,358	-	-	7,149,358	①	現金及び現金同等物
売掛金	5,655,460	1,875,123	-	7,530,584	②	営業債権及びその他の債権
	-	585,981	-	585,981		棚卸資産
貯蔵品	585,981	△585,981	-	-		
前払費用	253,843	△253,843	-	-		
未収入金	1,875,123	△1,875,123	-	-		
その他	121,753	247,601	△1	369,353		その他の流動資産
	-	6,241	-	6,241		その他の金融資産
流動資産合計	15,641,520	-	△1	15,641,519		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産(注1)	5,766,856	-	-	5,766,856		有形固定資産
無形固定資産(注1)	78,683	-	-	78,683		無形資産
投資有価証券	3,413,342	△3,413,342	-	-		
関係会社株式	691,445	-	△396,517	294,927	D	持分法で会計処理されている投資
長期貸付金	89,598	△89,598	-	-		
関係会社長期貸付金	62,805	△62,805	-	-		
長期前払費用	8,921	△8,921	-	-		
繰延税金資産	505,013	-	44,632	549,646	E	繰延税金資産
	-	3,574,286	226,134	3,800,421	③ B	その他の金融資産
その他	8,541	380	-	8,921		その他の非流動資産
固定資産合計	10,625,208	-	△125,750	10,499,457		非流動資産合計
資産合計	26,266,729	-	△125,752	26,140,976		資産合計

(注) 1. 有形固定資産及び無形固定資産について、従来の日本基準では固定資産の種類ごとに取得原価と減価償却累計額を総額で開示しておりましたが、当該調整表上は、有形固定資産及び無形固定資産に集約し、帳簿価額で表示しております。

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
買掛金	55,276	2,484,704	22,808	2,562,788	④ C	流動負債 営業債務及びその他の 債務
未払金	1,895,157	△1,895,157	-	-		
未払費用	589,546	△589,546	-	-		
未払法人税等	1,709,327	△122,543	-	1,586,784		未払法人所得税等
前受金	319,944	△319,944	-	-		
預り金	136,777	△136,777	-	-		
その他	-	579,265	133,330	712,595	⑤ A F	その他の流動負債
流動負債合計	4,706,030	-	156,138	4,862,168		流動負債合計
固定負債						
株式給付引当金	59,743	-	△59,743	-	G	
役員株式給付引当金	283,951	-	△283,951	-	G	
固定負債合計	343,694	-	△343,694	-		非流動負債合計
負債合計	5,049,724	-	△187,556	4,862,168		負債合計
純資産の部						資本
資本金	3,933,885	-	-	3,933,885		資本金
資本剰余金	3,930,167	84,604	6,290,534	10,305,306	G	資本剰余金
自己株式	△655,383	-	-	△655,383		自己株式
利益剰余金	13,936,858	-	△6,433,327	7,503,531	I	利益剰余金
その他有価証券評価 差額金	△13,128	-	204,596	191,468		その他の資本の構成 要素
新株予約権	84,604	△84,604	-	-		
純資産合計	21,217,004	-	61,803	21,278,808		資本合計
負債純資産合計	26,266,729	-	△125,752	26,140,976		負債及び資本合計

前第1四半期連結会計期間（2021年3月31日）現在の資本に対する調整

（単位：千円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	11,545,824	-	-	11,545,824	①	現金及び現金同等物
売掛金	723,175	137,071	-	860,247	②	営業債権及びその他の債権
	-	655,334	-	655,334		棚卸資産
貯蔵品	655,334	△655,334	-	-		
前払費用	227,785	△227,785	-	-		
その他	157,105	84,472	△11,404	230,172		その他の流動資産
	-	6,241	-	6,241		その他の金融資産
流動資産合計	13,309,226	-	△11,404	13,297,821		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産 (注1)	5,871,945	-	-	5,871,945		有形固定資産
無形固定資産 (注1)	70,953	-	-	70,953		無形資産
投資有価証券	3,312,241	△3,312,241	-	-		
関係会社株式	691,445	-	△498,251	193,193	D	持分法で会計処理されている投資
長期貸付金	88,037	△88,037	-	-		
関係会社長期貸付金	476,902	△476,902	-	-		
長期前払費用	11,223	△11,223	-	-		
繰延税金資産	311,697	-	219,041	530,738	E	繰延税金資産
	-	3,888,073	69,456	3,957,529		その他の金融資産
その他	10,891	331	-	11,223	③ B	その他の非流動資産
固定資産合計	10,845,339	-	△209,754	10,635,584		非流動資産合計
資産合計	24,154,565	-	△221,159	23,933,406		資産合計

(注) 1. 有形固定資産及び無形固定資産について、従来の日本基準では固定資産の種類ごとに開示しておりましたが、当該調整表上は、有形固定資産及び無形固定資産に集約して表示しております。

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
買掛金	115,263	866,426	45,619	1,027,309	④ C	流動負債 営業債務及びその他の 債務
未払金	213,592	△213,592	-	-		
未払費用	652,834	△652,834	-	-		
未払法人税等	13,370	△13,370	179,496	179,496		未払法人所得税等
前受金	948,595	△948,595	-	-		
預り金	14,035	△14,035	-	-		
その他	100,909	976,001	125,355	1,202,266	⑤ A F	その他の流動負債
流動負債合計	2,058,601	-	350,471	2,409,072		流動負債合計
固定負債						
株式給付引当金	59,743	-	△59,743	-	G	
役員株式給付引当金	283,951	-	△283,951	-	G	
固定負債合計	343,694	-	△343,694	-		非流動負債合計
負債合計	2,402,295	-	6,777	2,409,072		負債合計
純資産の部						資本
資本金	3,943,918	-	-	3,943,918		資本金
資本剰余金	3,940,200	84,339	6,701,101	10,725,640	G	資本剰余金
自己株式	△655,383	-	-	△655,383		自己株式
利益剰余金	14,373,376	-	△7,115,824	7,257,552	I	利益剰余金
その他有価証券評価 差額金	65,818	-	186,786	252,605		その他の資本の構成 要素
新株予約権	84,339	△84,339	-	-		
純資産合計	21,752,269	-	△227,936	21,524,333		資本合計
負債純資産合計	24,154,565	-	△221,159	23,933,406		負債及び資本合計

前連結会計年度（2021年12月31日）現在の資本に対する調整

（単位：千円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	11,746,529	-	-	11,746,529	①	現金及び現金同等物
売掛金	810,818	277	-	811,096	②	営業債権及びその他の債権
	-	925,138	-	925,138		棚卸資産
貯蔵品	925,138	△925,138	-	-		
前払費用	62,891	△62,891	-	-		
関係会社短期貸付金	62,805	△62,805	-	-		
その他	255,119	45,955	△26,877	274,197	H	その他の流動資産
	-	69,047	-	69,047		その他の金融資産
	-	10,415	-	10,415		未収法人所得税等
流動資産合計	13,863,303	-	△26,877	13,836,425		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産 （注1）	6,437,151	-	-	6,437,151		有形固定資産
無形固定資産 （注1）	75,502	-	-	75,502		無形資産
投資有価証券	4,003,553	△4,003,553	-	-		
関係会社株式	1,634,710	-	△1,031,706	603,003	D	持分法で会計処理されている投資
長期貸付金	83,355	△83,355	-	-		
関係会社長期貸付金	414,097	△414,097	-	-		
長期前払費用	2,379	△2,379	-	-		
繰延税金資産	93,956	-	△93,956	-	E	繰延税金資産
	-	4,512,165	1,567,967	6,080,133	③ B	その他の金融資産
その他	11,159	△8,779	-	2,379		その他の非流動資産
固定資産合計	12,755,865	-	442,304	13,198,170		非流動資産合計
資産合計	26,619,168	-	415,427	27,034,596		資産合計

（注） 1. 有形固定資産及び無形固定資産について、従来の日本基準では固定資産の種類ごとに取得原価と減価償却累計額を総額で開示しておりましたが、当該調整表上は、有形固定資産及び無形固定資産に集約し、帳簿価額で表示しております。

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
買掛金	100,868	762,130	23,126	886,124	④ C	流動負債
未払金	313,524	△313,524	-	-		営業債務及びその他の 債務
未払費用	448,605	△448,605	-	-		
未払法人税等	42,523	△28,118	-	14,404		未払法人所得税等
前受金	244,063	△244,063	-	-		
預り金	122,093	△122,093	-	-		
その他	-	394,275	81,241	475,517	⑤ A F	その他の流動負債
流動負債合計	1,271,679	-	104,367	1,376,047		流動負債合計
固定負債						非流動負債
株式給付引当金	68,021	-	△68,021	-	G	
役員株式給付引当金	280,873	-	△280,873	-	G	
	-	-	308,298	308,298	E	繰延税金負債
固定負債合計	348,894	-	△40,595	308,298		非流動負債合計
負債合計	1,620,573	-	63,772	1,684,345		負債合計
純資産の部						資本
資本金	3,956,738	-	-	3,956,738		資本金
資本剰余金	3,953,020	21,490	477,848	4,452,358	G	資本剰余金
自己株式	△620,123	-	-	△620,123		自己株式
利益剰余金	17,543,266	-	△1,170,579	16,372,687	I	利益剰余金
その他有価証券評価 差額金	144,204	-	1,044,385	1,188,589		その他の資本の構成 要素
新株予約権	21,490	△21,490	-	-		
純資産合計	24,998,595	-	351,655	25,350,250		資本合計
負債純資産合計	26,619,168	-	415,427	27,034,596		負債及び資本合計

資本の調整に関する注記

(連結範囲の変更)

当社グループについて、日本基準ではBBT、J-ESOPの株式給付信託を連結しておらず、単体財務諸表を開示しておりましたが、IFRSでは、株式給付信託を連結しているため、連結財務諸表を開示しております。

(表示の組替)

① 現金及び現金同等物

日本基準では区分掲記していた「現金及び預金」について、IFRSでは「現金及び現金同等物」に組替えております。

② 営業債権及びその他の債権

日本基準では流動資産の「未収入金」について、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に組替えております。

③ その他の金融資産の振替

日本基準では区分掲記していた「投資有価証券」「長期貸付金」及び「関係会社長期貸付金」については、IFRSでは「その他の金融資産（非流動）」に振替えて表示しております。

④ 営業債務及びその他の債務

日本基準では区分掲記していた「買掛金」「未払金」及び「未払費用」について、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に組替えております。

⑤ その他の流動負債

日本基準では区分掲記していた「前受金」について、IFRSでは「その他の流動負債」に組替えております。

(認識・測定の差異)

A) 収益認識時点の変更に伴うその他の負債等の調整

日本基準では一時点で収益を認識していた一部の取引について、IFRSでは履行義務の充足に応じて収益認識するように変更したため、その他の流動負債に計上されております前受金を調整しております。

B) その他の金融資産に対する調整

非上場株式について、日本基準では取得原価を基礎として計上し、発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っておりましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定しております。

C) 賦課金に関する調整

日本基準では納税通知書等に基づき計上していた固定資産税等の賦課金について、IFRSでは支払義務が発生した時点で支払見込額を認識しております。

D) 持分法に関する調整

日本基準では上記にも記載のとおり連結財務諸表を開示しておらず、関連会社について持分法を適用していませんでしたが、IFRSでは、連結財務諸表を開示したうえで、関連会社について持分法を適用しております。

E) 繰延税金資産及び繰延税金負債に対する調整

IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。また、日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したことにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の金額を調整しております。

F) 未払有給休暇の計上額の調整

日本基準では会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは未払有給休暇として計上したうえで、「その他の流動負債」として認識しております。

G) 株式報酬

株式報酬制度（BBT及びJ-ESOP）について、日本基準では要給付見込額を引当金として認識しておりましたが、IFRSでは公正価値に基づいて費用を認識するとともに、持分決済型の株式報酬として同額を資本の増加として認識しております。

有償ストック・オプションについては、日本基準では費用を認識しておりませんでした。IFRSでは権利確定条件の付されたストック・オプションのうち株式市場条件以外の条件が付されたストック・オプションについては、株式市場条件以外の権利確定条件を反映した権利確定すると見込まれる数及び公正価値に基づいて測定した金額を費用処理しております。

H) 取得関連費用

企業結合に係る取得関連費用は、日本基準では単体財務諸表において資産として計上しておりましたが、IFRSにおいては、発生時に費用処理しております。

I) 利益剰余金に対する調整

(単位：千円)

	移行日 (2021年1月1日)	前第1四半期 連結会計期間 (2021年3月31日)	前連結会計年度 (2021年12月31日)
収益認識に関する調整	△56,250	△37,500	-
賦課金に関する調整	△22,809	△57,024	△23,128
持分法による調整	△459,322	△726,856	△1,031,706
繰延税金資産及び繰延税金負債に対する調整	81,227	95,047	81,192
未払有給休暇の計上額の調整	△77,080	△87,855	△81,241
株式報酬	△5,946,839	△6,357,406	△128,954
取得関連費用	-	-	△26,875
小計	△6,481,075	△7,171,595	△1,210,713
税効果による調整	47,747	55,771	40,134
合計	△6,433,327	△7,115,824	△1,170,579

前第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）に係る損益に対する調整

（単位：千円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	1,459,052	-	18,750	1,477,802	A	売上収益
売上原価	502,855	-	44,527	547,382	F G	売上原価
売上総利益	956,197	-	△25,777	930,419		売上総利益
販売費及び一般管理費	525,730	△339,257	387,850	574,324	C F G	販売費及び一般管理費
	-	339,257	24,429	363,687	C F G	研究開発費
	-	1,999	-	1,999		その他の収益
	-	90	-	90		その他の費用
営業利益	430,466	1,909	△438,058	△5,682		営業損失（△）
営業外収益	235,536	△235,536	-	-		
営業外費用	90	△90	-	-		
特別損失	34,825	△34,825	-	-		
	-	233,536	-	233,536		金融収益
	-	34,825	△34,825	-	B	金融費用
	-	-	△267,533	△267,533	D	持分法による投資損失 （△）
税引前四半期純利益	631,086	-	△670,766	△39,680		税引前四半期損失 （△）
法人税、住民税及び 事業税	1,252	193,316	△12,446	182,122	B E	法人所得税費用
法人税等調整額	193,316	△193,316	-	-		
四半期純利益	436,518	-	△658,320	△221,802		四半期損失（△）

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）に係る損益に対する調整

（単位：千円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	9,365,964	-	56,250	9,422,214	A	売上収益
売上原価	2,358,013	-	35,423	2,393,436	F G	売上原価
売上総利益	7,007,950	-	20,826	7,028,777		売上総利益
販売費及び一般管理費	2,589,807	△1,638,591	403,318	1,354,534	C F G H	販売費及び一般管理費
	-	1,638,591	15,837	1,654,429	C F G	研究開発費
	-	130,624	△84,000	46,624		その他の収益
	-	191	-	191		その他の費用
営業利益	4,418,143	130,433	△482,329	4,066,246		営業利益
営業外収益	356,525	△356,525	-	-		
営業外費用	191	△191	-	-		
特別利益	84,000	△84,000	-	-		
特別損失	34,825	△34,825	-	-		
	-	309,901	-	309,901		金融収益
	-	34,825	△34,825	-	B	金融費用
	-	-	△572,383	△572,383	D	持分法による投資損失 （△）
税引前当期純利益	4,823,652	-	△1,019,887	3,803,764		税引前利益
法人税、住民税及び 事業税	806,187	411,057	13,288	1,230,532	B E	法人所得税費用
法人税等調整額	411,057	△411,057	-	-		
当期純利益	3,606,407	-	△1,033,175	2,573,232		当期利益

損益に対する調整に関する注記

(表示の組替)

日本基準では「販売費及び一般管理費」に含めて表示していた「研究開発費」について、IFRSでは「研究開発費」として独立掲記しております。

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目について、IFRSでは財務関係損益を「金融収益」及び「金融費用」に、それ以外の項目を「その他の収益」、「その他の費用」に組替えております。

(認識・測定の差異)

A) 収益認識時点の変更に伴う売上収益の調整

日本基準では一時点で収益を認識していた一部の取引について、IFRSでは履行義務の充足に応じて収益認識するように変更したため、「売上収益」を調整しております。

B) その他の金融資産に対する調整

日本基準では資本性金融商品の売却損益を純損益として認識しておりましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定した資本性金融商品については、公正価値の変動額をその他の包括利益として認識し、売却時に直接利益剰余金へ振り替えております。

C) 賦課金に関する調整

日本基準では納税通知書等に基づき計上していた固定資産税等の賦課金について、IFRSでは支払義務が発生した時点で支払見込額を認識しております。

D) 持分法に関する調整

日本基準では連結財務諸表を開示しておらず、関連会社について持分法を適用しておりませんでした。IFRSでは関連会社について持分法を適用しております。

E) 繰延税金資産及び繰延税金負債に対する調整

IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。また、日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したことにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の金額を調整しております。

F) 未払有給休暇の計上額の調整

日本基準では会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは未払有給休暇として計上したうえで、費用として認識しております。

G) 株式報酬

株式報酬制度（BBT及びJ-ESOP）について、日本基準では要給付見込額を引当金として認識しておりましたが、IFRSでは公正価値に基づいて費用を認識するとともに、持分決済型の株式報酬として同額を資本の増加として認識しております。

有償ストック・オプションについては、日本基準では費用を認識しておりませんでした。IFRSでは権利確定条件の付されたストック・オプションのうち株式市場条件以外の条件が付されたストック・オプションについては、株式市場条件以外の権利確定条件を反映した権利確定すると見込まれる数及び公正価値に基づいて測定した金額を費用処理しております。

H) 取得関連費用

企業結合に係る取得関連費用は、日本基準では単体財務諸表において資産として計上しておりましたが、IFRSにおいては、発生時に費用処理しております。

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）に係るキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に基づくキャッシュ・フロー計算書と、IFRSに基づく連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。